

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社イワキ
【英訳名】	I W A K I C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤中 茂
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田須田町二丁目6番6号
【電話番号】	(03)3254-2931 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 松田 健二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田須田町二丁目6番6号
【電話番号】	(03)3254-2931 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 松田 健二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	12,394,681	24,830,493
経常利益 (千円)	1,086,519	1,991,903
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	779,242	1,527,585
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	14,826	568,489
純資産額 (千円)	15,497,896	16,075,755
総資産額 (千円)	24,441,473	25,438,265
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	104.12	223.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	63.3	63.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,020,137	1,413,569
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	896,647	997,655
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	651,963	935,864
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	6,574,711	5,426,118

回次	第62期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	60.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、第61期第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第61期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
5. 平成27年12月14日開催の取締役会決議により、平成28年1月14日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社は、前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社を取り巻く経済環境は、長引く円高や、米国を除く海外経済の回復力の弱さなどから不透明感が先行しているものの、円高の進行には歯止めがかかっている状態で、懸念されていたイギリスのEU離脱についても影響は限定的との見方が強く、また国内では熊本地震の回復需要などにより、景況感としては横ばいで推移している状況であります。しかしながら先行きについては、為替の不透明感が製造業を中心とした輸出関連企業収益の下方修正に直接的な影響を与えており、設備投資についても底堅いものの継続して抑制的な見通しとなっております。

こうした状況の下、国内においては現場営業によるユーザーの囲い込みを図り、「競合に勝つ」を基本方針に活動してまいりました。その結果、主力6市場のうち、表面処理装置市場が軟調、新エネルギー市場は家庭用燃料電池向けの落ち込みが大きく不調であったものの、化学市場は主要顧客向けが好調に推移し、医療機器市場においても人工透析装置、生化学分析装置向け需要が伸び、半導体・液晶市場及び水処理市場も堅調に推移致しました。これらにより国内向けの売上高は77億77百万円となりました。

一方、海外向け売上においては、子会社であるIwaki America Incorporated（米国）は化学市場が冷え込んでいものの、水処理市場等が堅調に推移したこと等により、売上高は21億28百万円となりました。Iwaki Europe GmbH（ドイツ）は水処理市場が軟調であったものの、半導体・液晶市場が好調を維持したこと等から、売上高は10億7百万円となりました。Iwaki Singapore Pte Ltd.（シンガポール）は主力市場である半導体・液晶市場及び水処理市場を中心に全般的に好調が持続しており、売上高は1億37百万円となりました。IWAKI m SDN. BHD.（マレーシア）は半導体・液晶市場における大型案件が貢献したことにより好調を維持し、売上高は65百万円となりました。その他地域においては、中国の半導体・液晶市場が好調に推移し、また台湾の表面処理装置市場で回復が見られたこと等により、子会社を除く海外向け売上高は12億79百万円となりました。

これらの結果、当社グループ全体では医療機器市場が好調に推移し、水処理市場、半導体・液晶市場及び表面処理装置市場が堅調に推移しました。また、化学市場については軟調に推移し、新エネルギー市場は不調でありました。

製品別では、マグネットポンプが、主に国内医療機器市場向けが好調であったため堅調に推移し、定量ポンプについても米国水処理市場が牽引した結果、堅調に推移しました。また、国内向け全市場においてソリューション提案をしているシステム製品についても、堅調に推移しました。一方、回転容積ポンプとエアポンプは軟調に推移しました。

このような状況の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結売上高は123億94百万円となりました。利益面では、営業利益は7億71百万円、経常利益は10億86百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億79百万円となりました。

また、当社グループはケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は195億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億85百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が8億48百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が7億95百万円、有価証券が4億71百万円減少したことによるものであります。固定資産は49億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億11百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が7億71百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、244億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億96百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は67億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億92百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が2億65百万円増加した一方、未払法人税等が1億46百万円、その他が4億17百万円減少したことによるものであります。固定負債は22億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円減少いたしました。これは主にリース債務が12百万円、繰延税金負債が11百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、89億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億18百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は154億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億77百万円減少いたしました。これは主に為替換算調整勘定が5億98百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は63.3%(前連結会計年度末は63.0%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は65億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億48百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果、資金は10億20百万円増加いたしました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上(10億85百万円)や仕入債務の増加(4億6百万円)などによる資金増加要因が、法人税等の支払(4億21百万円)などによる資金減少要因を上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果、資金は8億96百万円増加いたしました。これは主に、定期預金の払戻(3億円)や有価証券の償還(5億55百万円)などによる資金増加要因が、有形固定資産の取得(1億77百万円)などによる資金減少要因を上回ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果、資金は6億51百万円減少いたしました。これは主に、配当金の支払(5億89百万円)によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億57百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	7,484,370	7,484,370	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	7,484,370	7,484,370	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	7,484,370	-	1,018,250	-	638,250

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
イワキ産業株式会社	東京都練馬区大泉学園町6丁目15-34	1,052,250	14.05
株式会社藤中ホールディングス	東京都練馬区高野台3丁目30-12	900,000	12.02
藤中 義昭	東京都練馬区	593,120	7.92
イワキ従業員持株会	東京都千代田区神田須田町2丁目6-6	529,880	7.07
藤中 茂	東京都練馬区	432,210	5.77
藤中 留美	東京都練馬区	431,300	5.76
上條 照彦	東京都三鷹市	400,000	5.34
山田 茂宏	埼玉県上尾市	138,600	1.85
石山 積	千葉県印西市	132,940	1.77
藤中 秀子	東京都練馬区	132,530	1.77
計	-	4,742,830	63.37

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,479,800	74,798	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 4,570	-	-
発行済株式総数	普通株式 7,484,370	-	-
総株主の議決権	-	74,798	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自社名義の株式が18株含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第2四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っていません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,727,118	6,575,188
受取手形及び売掛金	7,390,085	6,594,329
電子記録債権	1,021,204	1,583,297
有価証券	575,408	103,559
商品及び製品	1,976,735	1,726,045
仕掛品	3,204	22,355
原材料及び貯蔵品	2,289,258	2,190,153
繰延税金資産	502,951	474,325
その他	230,499	257,051
貸倒引当金	27,625	23,174
流動資産合計	19,688,840	19,503,131
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,605,913	4,642,023
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,453,920	3,497,857
建物及び構築物(純額)	1,151,992	1,144,166
機械装置及び運搬具	2,125,158	2,114,598
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,887,150	1,882,098
機械装置及び運搬具(純額)	238,007	232,499
工具、器具及び備品	1,495,223	1,551,685
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,267,717	1,324,066
工具、器具及び備品(純額)	227,506	227,618
土地	1,051,883	1,043,172
リース資産	498,616	468,765
減価償却累計額	291,543	274,423
リース資産(純額)	207,073	194,341
建設仮勘定	9,277	29,241
その他	113,423	14,305
減価償却累計額	42,025	9,020
その他(純額)	71,397	5,284
有形固定資産合計	2,957,138	2,876,325
無形固定資産		
のれん	37,490	24,306
商標権	103,111	82,126
その他	92,942	110,974
無形固定資産合計	233,544	217,407
投資その他の資産		
投資有価証券	2,286,020	1,514,125
繰延税金資産	15,061	73,190
その他	257,660	257,292
投資その他の資産合計	2,558,742	1,844,608
固定資産合計	5,749,425	4,938,341
資産合計	25,438,265	24,441,473

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,886,904	4,152,056
短期借入金	833,470	744,350
リース債務	85,762	85,525
未払法人税等	394,520	247,757
賞与引当金	720,673	689,275
役員賞与引当金	-	24,147
製品保証引当金	92,157	95,425
その他	1,106,122	688,134
流動負債合計	7,119,610	6,726,673
固定負債		
長期借入金	300,000	300,000
リース債務	136,080	123,606
繰延税金負債	77,862	66,521
退職給付に係る負債	957,580	956,937
資産除去債務	201,923	202,917
その他	569,452	566,920
固定負債合計	2,242,900	2,216,903
負債合計	9,362,510	8,943,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,250	1,018,250
資本剰余金	638,250	638,250
利益剰余金	13,760,504	13,949,978
自己株式	-	30
株主資本合計	15,417,004	15,606,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	371,039	183,833
為替換算調整勘定	501,419	96,588
退職給付に係る調整累計額	240,899	220,007
その他の包括利益累計額合計	631,559	132,762
非支配株主持分	27,191	24,211
純資産合計	16,075,755	15,497,896
負債純資産合計	25,438,265	24,441,473

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	12,394,681
売上原価	8,368,940
売上総利益	4,025,740
販売費及び一般管理費	3,254,433
営業利益	771,307
営業外収益	
受取利息	13,635
受取配当金	20,367
持分法による投資利益	148,383
為替差益	112,886
その他	37,721
営業外収益合計	332,994
営業外費用	
支払利息	8,981
その他	8,800
営業外費用合計	17,781
経常利益	1,086,519
特別利益	
固定資産売却益	92
特別利益合計	92
特別損失	
固定資産除却損	726
特別損失合計	726
税金等調整前四半期純利益	1,085,886
法人税等	303,883
四半期純利益	782,003
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,761
親会社株主に帰属する四半期純利益	779,242

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	782,003
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	187,205
為替換算調整勘定	438,532
退職給付に係る調整額	20,891
持分法適用会社に対する持分相当額	162,331
その他の包括利益合計	767,177
四半期包括利益	14,826
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	14,920
非支配株主に係る四半期包括利益	93

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,085,886
減価償却費	225,643
のれん償却額	10,325
貸倒引当金の増減額(は減少)	704
賞与引当金の増減額(は減少)	30,070
役員賞与引当金の増減額(は減少)	26,122
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	30,484
受取利息及び受取配当金	34,003
支払利息	8,981
為替差損益(は益)	196,865
持分法による投資損益(は益)	148,383
売上債権の増減額(は増加)	43,264
たな卸資産の増減額(は増加)	78,728
仕入債務の増減額(は減少)	406,172
未払金の増減額(は減少)	56,050
未払費用の増減額(は減少)	6,190
その他	355,577
小計	1,087,763
利息及び配当金の受取額	360,670
利息の支払額	7,164
法人税等の支払額	421,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,020,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	300,000
有価証券の償還による収入	555,271
有形固定資産の取得による支出	177,447
投資有価証券の償還による収入	264,200
その他	45,376
投資活動によるキャッシュ・フロー	896,647
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	42,654
株式の発行による支出	3,987
上場関連費用の支出	13,098
配当金の支払額	589,307
非支配株主への配当金の支払額	2,886
その他	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	651,963
現金及び現金同等物に係る換算差額	116,228
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,148,593
現金及び現金同等物の期首残高	5,426,118
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,574,711

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン 契約の総額	6,250,000千円	6,250,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	6,250,000	6,250,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料及び賞与	1,190,570千円
賞与引当金繰入額	309,984
役員賞与引当金繰入額	30,268
退職給付費用	69,222
貸倒引当金繰入額	88
のれん償却額	10,325

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	
現金及び預金勘定	6,575,188千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	477
現金及び現金同等物	6,574,711

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	589,768千円	78円80銭	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	224,530千円	30円00銭	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

当社グループはケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	104円12銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	779,242
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	779,242
普通株式の期中平均株式数(株)	7,484,362

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....224,530千円

(ロ) 1株当たりの金額.....30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月1日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

株式会社イワキ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土肥 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イワキの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イワキ及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。